【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川　直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内債券インデックス（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位
申込単位は販売会社にご確認ください。
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位とします。

（７）【申込期間】

2024年 7月25日から2025年 7月24日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型（　　）
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産（　　）		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル（日本を除く）	ファミリーファンド	あり（　　）	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし	ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
大型株	年４回	北米			その他（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）	ロング・ショート型／絶対収益追求型
中小型株	年６回	欧州				その他（　　）
債券	（隔月）	アジア				
一般	年12回	オセアニア				
公債	（毎月）	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他（　　）	中近東（中東）				
クレジット属性（　　）		エマージング				
不動産投信						
その他資産（投資信託証券（債券　一般））						
資産複合（　　）						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していま

す。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するMMＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びMMＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド		信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり		信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の債券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 NOMURA−BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

● NOMURA−BPI総合をベンチマークとします。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

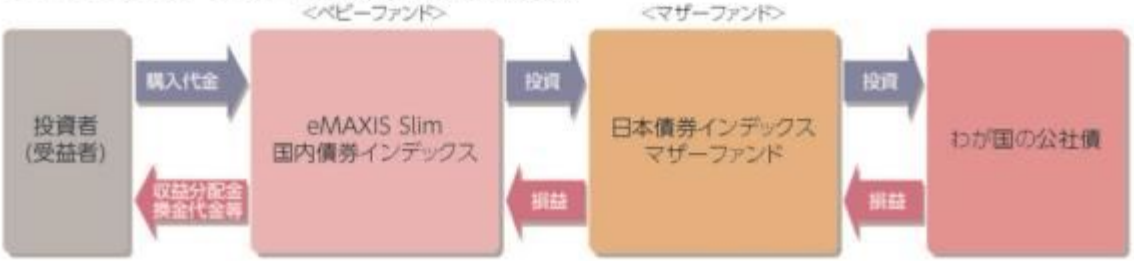
☞「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html)

特色2 「日本債券インデックスマザーファンド」を通じて、主としてわが国の公社債に投資を行います。

● 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。

■ファンドの仕組み

運用は主に日本債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2017年2月27日　　設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

※委託会社は、自らファンドの募集等を行い、特定の販売会社と共同でファンドの販売に係る業務を行う場合があります。

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債に直接投資することがあります。
日本債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債に投資を行います。
マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の実質投資比率が100%を超える場合があります。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信

託約款に定める次のものに限ります。）
ａ．有価証券先物取引等
ｂ．スワップ取引
ハ．約束手形
ニ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする日本債券インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
11．コマーシャル・ペーパー
12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
16．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20．外国法人が発行する譲渡性預金証書
21．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）
22．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
23．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

＜日本債券インデックスマザーファンドの概要＞

（基本方針）

この投資信託は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

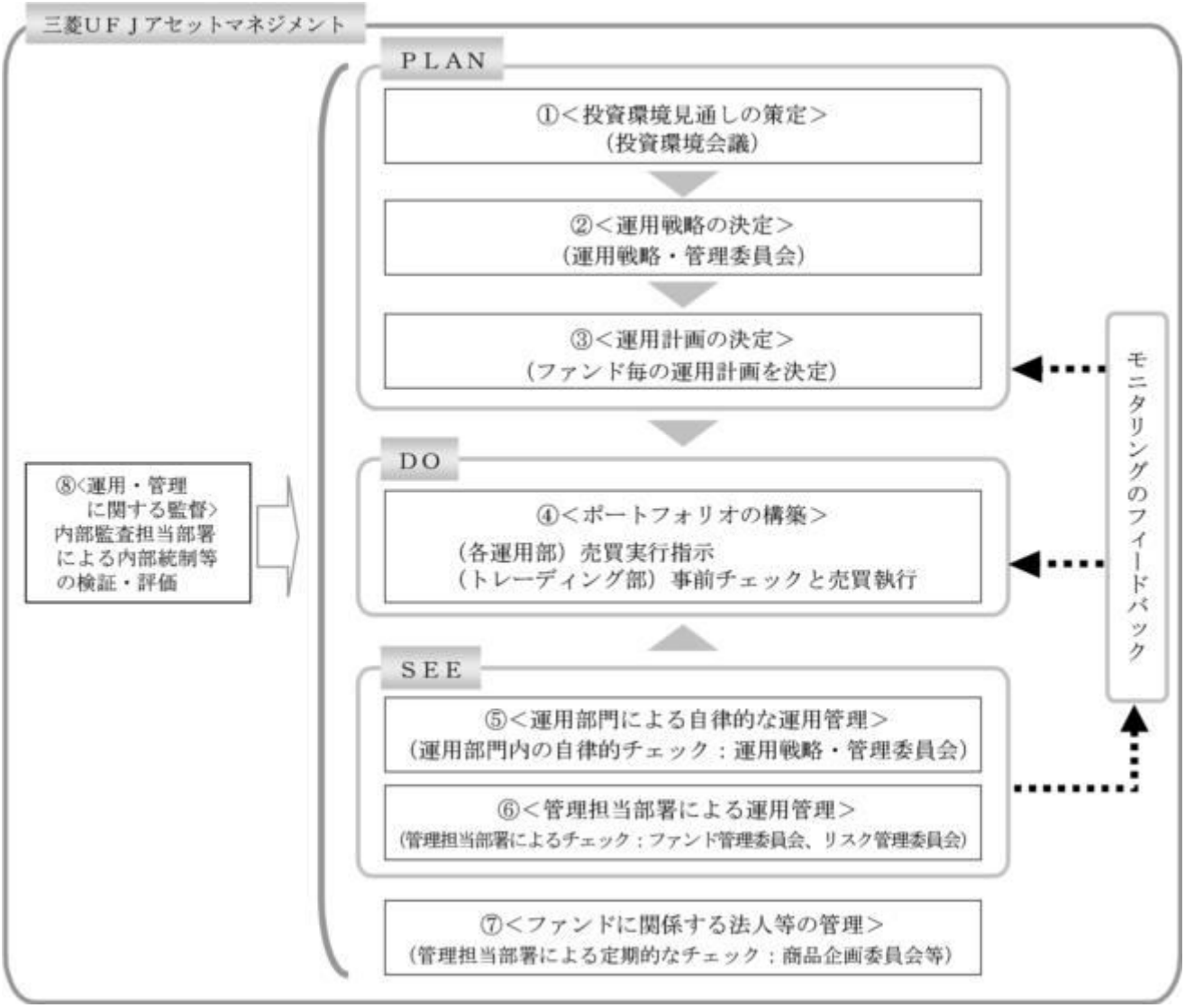
・公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。
・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
⑦外貨建資産への投資は行いません。
⑧有価証券先物取引等を行うことができます。
⑨スワップ取引を行うことができます。
⑩デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定
運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理
運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」　https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①株式

ａ．委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

③新株引受権証券および新株予約権証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④投資信託証券

ａ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下ａ．およびｂ．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤同一銘柄の株式等

ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属

する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

ｃ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。

ｄ．ｃ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥同一銘柄の転換社債等

ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑦スワップ取引

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑧信用取引

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券
４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑥に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑨公社債の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ｂ．ａ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内としま

す。

ｃ．信託財産の一部解約等の事由により、ｂ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑩資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑪投資する株式等の範囲

ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑫有価証券の貸付

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑬デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑭信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産を

もって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク
一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク
信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク
有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、債券先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

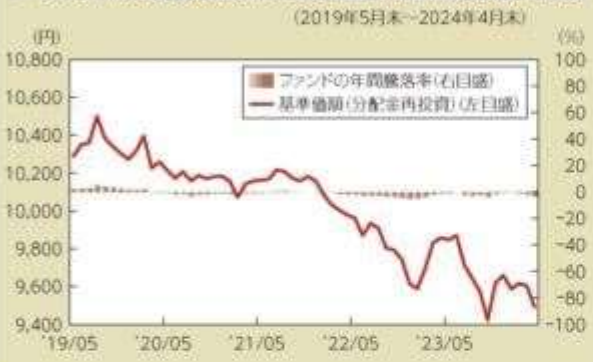
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。
※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。
※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.132%（税抜0.120%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（税込 年率）	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.1320%	0.120%	0.0500%	0.0500%	0.02%
500億円以上 1,000億円未満の部分	0.1265%	0.115%	0.0450%	0.0500%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.1210%	0.110%	0.0400%	0.0500%	0.02%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります
※委託会社が特定の販売会社と共同で行う投資信託取引サービスにおいては、上記信託報酬の販売会社への配分については委託会社が受領します。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績

は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年4月26日～2024年4月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.13%	0.13%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※上記の詳細な総経費率は以下の通りです。
0.13491%〔内訳①運用管理費用:0.13205%、②その他費用:0.00286%〕(表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス】

（１）【投資状況】

2024年 4月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	22,897,707,900	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,148,221	0.01
純資産総額		22,898,856,121	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	18,152,614,476	1.2595	22,863,217,933	1.2614	22,897,707,900	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額（1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　(2018年 4月25日)	1,438,098,376	1,438,098,376	10,071	10,071
第2計算期間末日　(2019年 4月25日)	3,873,062,841	3,873,062,841	10,213	10,213
第3計算期間末日　(2020年 4月27日)	8,447,358,680	8,447,358,680	10,254	10,254
第4計算期間末日　(2021年 4月26日)	12,583,214,994	12,583,214,994	10,173	10,173
第5計算期間末日　(2022年 4月25日)	16,341,360,382	16,341,360,382	9,956	9,956
第6計算期間末日　(2023年 4月25日)	18,670,134,241	18,670,134,241	9,773	9,773
第7計算期間末日　(2024年 4月25日)	22,836,540,710	22,836,540,710	9,480	9,480
2023年 4月末日	18,603,205,579	—	9,858	—
5月末日	18,920,000,560	—	9,847	—
6月末日	19,421,371,043	—	9,870	—
7月末日	19,844,567,855	—	9,716	—
8月末日	20,188,707,599	—	9,645	—
9月末日	20,611,257,848	—	9,576	—
10月末日	20,675,347,217	—	9,423	—
11月末日	21,258,727,437	—	9,620	—
12月末日	21,343,162,600	—	9,659	—
2024年 1月末日	21,808,486,560	—	9,587	—
2月末日	22,249,485,458	—	9,616	—

3月末日	22,664,089,495	—	9,604	—
4月末日	22,898,856,121	—	9,493	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	0.71
第2計算期間	1.40
第3計算期間	0.40
第4計算期間	△0.78
第5計算期間	△2.13
第6計算期間	△1.83
第7計算期間	△2.99

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,252,852,042	824,883,204	1,427,968,838
第2計算期間	4,697,535,691	2,333,053,135	3,792,451,394
第3計算期間	10,649,610,110	6,204,024,771	8,238,036,733
第4計算期間	11,215,793,751	7,084,666,244	12,369,164,240
第5計算期間	16,063,091,724	12,019,430,680	16,412,825,284
第6計算期間	21,527,243,242	18,837,111,727	19,102,956,799
第7計算期間	33,660,968,841	28,673,777,918	24,090,147,722

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 4月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	781,404,605,870	84.45
地方債証券	日本	46,913,595,812	5.07

特殊債券	日本	36,433,074,542	3.94
社債券	日本	56,062,097,000	6.06
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	4,442,313,292	0.48
純資産総額		925,255,686,516	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 4月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	3,323,500,000	0.36

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

2024年 4月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第１６３回利付国債（５年）	13,900,000,000	100.67	13,994,162,000	99.91	13,887,907,000	0.400000	2028/9/20	1.50
日本	国債証券	第１４９回利付国債（５年）	11,570,000,000	99.78	11,545,375,400	99.33	11,493,059,500	0.005000	2026/9/20	1.24
日本	国債証券	第３６５回利付国債（１０年）	11,820,000,000	97.62	11,539,053,600	95.75	11,318,004,600	0.100000	2031/12/20	1.22
日本	国債証券	第１５４回利付国債（５年）	10,230,000,000	99.88	10,217,890,000	99.21	10,149,387,600	0.100000	2027/9/20	1.10
日本	国債証券	第３５９回利付国債（１０年）	10,250,000,000	99.14	10,162,196,000	97.41	9,985,037,500	0.100000	2030/6/20	1.08
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	9,940,000,000	99.13	9,854,295,100	97.62	9,704,322,600	0.100000	2030/3/20	1.05
日本	国債証券	第３７３回利付国債（１０年）	9,680,000,000	98.90	9,573,919,200	97.72	9,460,167,200	0.600000	2033/12/20	1.02
日本	国債証券	第３６８回利付国債（１０年）	9,730,000,000	97.66	9,502,918,500	95.65	9,307,620,700	0.200000	2032/9/20	1.01
日本	国債証券	第３６４回利付国債（１０年）	9,170,000,000	97.98	8,985,228,000	96.05	8,808,151,800	0.100000	2031/9/20	0.95
日本	国債証券	第３７０回利付国債（１０年）	9,000,000,000	100.23	9,020,945,400	97.67	8,790,570,000	0.500000	2033/3/20	0.95
日本	国債証券	第１５８回利付国債（５年）	8,740,000,000	99.76	8,719,367,300	98.96	8,649,541,000	0.100000	2028/3/20	0.93
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	8,810,000,000	98.39	8,668,350,500	96.96	8,542,352,200	0.100000	2030/12/20	0.92
日本	国債証券	第３６９回利付国債（１０年）	8,320,000,000	100.29	8,344,954,000	97.89	8,144,614,400	0.500000	2032/12/20	0.88
日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	8,390,000,000	97.83	8,208,286,800	95.92	8,048,443,100	0.200000	2032/6/20	0.87
日本	国債証券	第１５６回利付国債（５年）	8,050,000,000	100.17	8,064,255,000	99.46	8,006,610,500	0.200000	2027/12/20	0.87
日本	国債証券	第３５６回利付国債（１０年）	8,080,000,000	99.60	8,048,239,400	98.00	7,918,642,400	0.100000	2029/9/20	0.86
日本	国債証券	第１４８回利付国債（５年）	7,900,000,000	99.80	7,884,455,000	99.41	7,853,785,000	0.005000	2026/6/20	0.85

日本	国債証券	第３７１回利付国債（１０年）	8,110,000,000	97.49	7,906,691,700	96.51	7,827,042,100	0.400000	2033/6/20	0.85
日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	7,240,000,000	98.25	7,113,754,000	96.69	7,000,645,600	0.100000	2031/3/20	0.76
日本	国債証券	第４５７回利付国債（２年）	7,010,000,000	99.84	6,998,929,700	99.74	6,992,194,600	0.100000	2026/2/1	0.76
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	100.02	6,531,567,200	98.96	6,462,414,500	0.100000	2028/3/20	0.70
日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	6,410,000,000	100.38	6,434,942,800	99.93	6,405,513,000	0.100000	2025/9/20	0.69
日本	国債証券	第４５８回利付国債（２年）	6,400,000,000	100.02	6,401,649,000	99.90	6,394,112,000	0.200000	2026/3/1	0.69
日本	国債証券	第１４４回利付国債（５年）	6,380,000,000	100.34	6,402,074,800	100.00	6,380,319,000	0.100000	2025/6/20	0.69
日本	国債証券	第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	100.43	6,367,388,800	99.48	6,307,602,600	0.100000	2026/12/20	0.68
日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	6,320,000,000	99.71	6,302,204,000	98.25	6,209,779,200	0.100000	2029/3/20	0.67
日本	国債証券	第３７２回利付国債（１０年）	6,220,000,000	101.27	6,299,168,500	99.82	6,209,115,000	0.800000	2033/9/20	0.67
日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	6,340,000,000	98.87	6,268,383,400	97.19	6,161,972,800	0.100000	2030/9/20	0.67
日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	6,130,000,000	100.40	6,154,703,900	99.41	6,094,016,900	0.100000	2027/3/20	0.66
日本	国債証券	第３６３回利付国債（１０年）	6,320,000,000	98.16	6,204,244,000	96.38	6,091,216,000	0.100000	2031/6/20	0.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年 4月30日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	84.45
地方債証券	5.07
特殊債券	3.94
社債券	6.06
合計	99.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 4月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２４年０６月限	買建	23	円	3,344,931,505	3,323,500,000	0.36

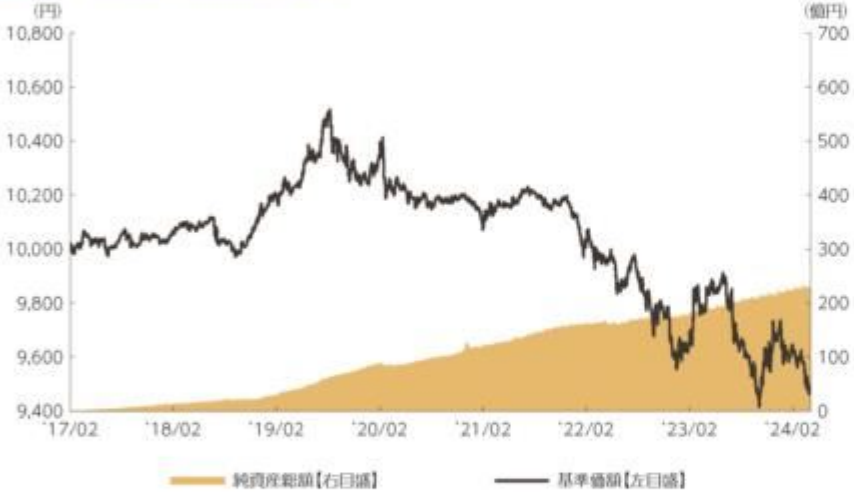
（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

≪参考情報≫

運用実績

2024年4月30日現在

■基準価額・純資産の推移　2017年2月27日(設定日)～2024年4月30日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,493円
純資産総額	228.9億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024 年 4月	0円
2023 年 4月	0円
2022 年 4月	0円
2021 年 4月	0円
2020 年 4月	0円
2019 年 4月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

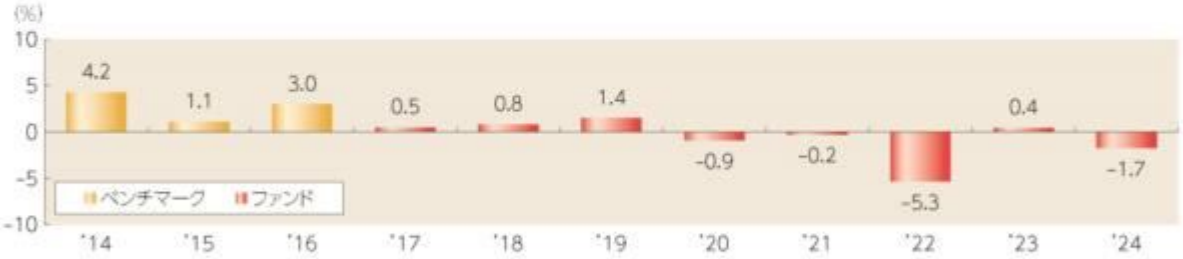
種別構成	比率
国債	84.4%
地方債	5.1%
特殊債	3.9%
社債	6.1%
コールローン他(負債控除後)	0.5%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	種別	比率
1	第163回利付国債(5年)	国債	1.5%
2	第149回利付国債(5年)	国債	1.2%
3	第365回利付国債(10年)	国債	1.2%
4	第154回利付国債(5年)	国債	1.1%
5	第359回利付国債(10年)	国債	1.1%
6	第358回利付国債(10年)	国債	1.0%
7	第373回利付国債(10年)	国債	1.0%
8	第368回利付国債(10年)	国債	1.0%
9	第364回利付国債(10年)	国債	1.0%
10	第370回利付国債(10年)	国債	1.0%

その他資産の状況	比率
債券先物取引　(買建)	0.4%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から4月30日までの収益率を表示
•2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

**上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。**

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付
原則として、いつでも申込みができます。
取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位
販売会社が定める単位
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

③申込価額
取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法
申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

⑥申込手数料
ありません。

⑦申込方法
取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間
取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。
確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付
原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位
販売会社が定める単位
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

③解約価額
解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額
ありません。

⑤解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

⑦支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法
基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数
なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。
「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入

有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　https://emaxis.am.mufg.jp/

（２）【保管】
該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2017年2月27日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年４月26日から翌年４月25日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。
委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改
委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書
委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告
委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。
https://www.am.mufg.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】
受益者の有する主な権利は以下の通りです。
（１）収益分配金に対する受領権
受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
①分配金受取コース（一般コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
②分配金再投資コース（累積投資コース）
収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権
受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。
償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合

は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第２　管理及び運営　２　換金（解約）手続等」を参照してください。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当期（2023年 4月26日から2024年 4月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 ［ 2023年 4月25日現在 ］	第7期 ［ 2024年 4月25日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,686,368	54,870,836
親投資信託受益証券	18,668,917,758	22,835,052,699
未収入金	-	2,317,356
未収利息	-	96
流動資産合計	18,737,604,126	22,892,240,987
資産合計	18,737,604,126	22,892,240,987
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,583,151	40,883,432
未払受託者報酬	1,939,114	2,417,125
未払委託者報酬	9,695,548	12,085,553
未払利息	50	-
その他未払費用	252,022	314,167
流動負債合計	67,469,885	55,700,277
負債合計	67,469,885	55,700,277
純資産の部		
元本等		
元本	19,102,956,799	24,090,147,722
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△432,822,558	△1,253,607,012
（分配準備積立金）	144,688,706	163,897,249
元本等合計	18,670,134,241	22,836,540,710
純資産合計	18,670,134,241	22,836,540,710
負債純資産合計	18,737,604,126	22,892,240,987

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自　2022年 4月26日 至　2023年 4月25日	第7期 自　2023年 4月26日 至　2024年 4月25日
営業収益		
受取利息	416	8,741
有価証券売買等損益	△285,173,435	△629,122,072
営業収益合計	△285,173,019	△629,113,331
営業費用		
支払利息	29,434	45,225
受託者報酬	3,768,622	4,602,786
委託者報酬	18,843,019	23,013,791
その他費用	489,794	598,235
営業費用合計	23,130,869	28,260,037
営業利益又は営業損失（△）	△308,303,888	△657,373,368
経常利益又は経常損失（△）	△308,303,888	△657,373,368
当期純利益又は当期純損失（△）	△308,303,888	△657,373,368
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△209,391,409	△216,240,527
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△71,464,902	△432,822,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	177,272,255	766,453,808
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	177,272,255	766,453,808
剰余金減少額又は欠損金増加額	439,717,432	1,146,105,421
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	439,717,432	1,146,105,421
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△432,822,558	△1,253,607,012

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期 [2024年 4月25日現在]
１． 期首元本額	16,412,825,284円	19,102,956,799円
期中追加設定元本額	21,527,243,242円	33,660,968,841円
期中一部解約元本額	18,837,111,727円	28,673,777,918円
２． 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	432,822,558円	1,253,607,012円
３． 受益権の総数	19,102,956,799口	24,090,147,722口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期
自 2022年 4月26日
至 2023年 4月25日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,094,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	522,300,914円
分配準備積立金額	D	43,593,975円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	666,989,620円
当ファンドの期末残存口数	F	19,102,956,799口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	349円
1万口当たり分配金額	H	一円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	一円

第7期
自 2023年 4月26日
至 2024年 4月25日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,199,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円
収益調整金額	C	810,996,262円
分配準備積立金額	D	38,698,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	974,893,511円
当ファンドの期末残存口数	F	24,090,147,722口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	404円
1万口当たり分配金額	H	一円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	一円

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 2022年 4月26日 至 2023年 4月25日	第7期 自 2023年 4月26日 至 2024年 4月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期 [2024年 4月25日現在]
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左

区分	第6期 ［2023年 4月25日現在］	第7期 ［2024年 4月25日現在］
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6期 ［2023年 4月25日現在］	第7期 ［2024年 4月25日現在］
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	△151,273,059	△483,531,540
合計	△151,273,059	△483,531,540

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 ［2023年 4月25日現在］	第7期 ［2024年 4月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9773円 (9,773円)	0.9480円 (9,480円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	18,128,812,877	22,835,052,699	
合計		18,128,812,877	22,835,052,699	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［2024年 4月25日現在］
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,483,715,494
国債証券	777,124,462,100
地方債証券	46,870,857,550
特殊債券	36,413,223,958
社債券	56,004,023,000
未収入金	1,655,364,500
未収利息	1,241,398,401
前払金	28,080,000
前払費用	129,216,727
差入委託証拠金	35,245,112
流動資産合計	923,985,586,842
資産合計	923,985,586,842
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	29,481,505
未払金	500,000,000
未払解約金	132,392,885
流動負債合計	661,874,390
負債合計	661,874,390
純資産の部	
元本等	
元本	733,010,922,997
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	190,312,789,455
元本等合計	923,323,712,452
純資産合計	923,323,712,452
負債純資産合計	923,985,586,842

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 4月25日現在]
1． 期首	2023年 4月26日
期首元本額	548,348,622,456円
期中追加設定元本額	251,488,760,555円
期中一部解約元本額	66,826,460,014円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	7,877,462,389円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	12,035,265,805円

	[2024年 4月25日現在]
三菱ＵＦＪ　ライフセレクトファンド（成長型）	3,249,591,744円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	58,900,764,153円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	111,051,878,972円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	37,093,250,132円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	216,560,403円
三菱ＵＦＪ　６資産バランスファンド（成長型）	196,352,212円
三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド	1,736,742,187円
ｅＭＡＸＩＳ　国内債券インデックス	6,349,216,253円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	4,636,460,738円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	87,429,288円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	18,642,004,898円
三菱ＵＦＪ　国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	42,276,500,882円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	11,467,342,818円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	5,511,161,504円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	2,563,450,935円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス	18,128,812,877円
国内債券セレクション（ラップ向け）	10,386,091,705円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	24,120,202,874円
つみたて８資産均等バランス	11,953,340,200円
つみたて４資産均等バランス	4,624,963,650円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	19,519,466円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	15,005,172円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	446,868円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	6,574,385,264円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	2,980,505,102円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,196,096,850円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式１５）	7,312,467,329円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式４０）	7,379,474,954円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,810,340,187円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	904,613,810円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,423,142,398円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,599,291,106円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	435,552,462円
ラップ向けインデックスｆ　国内債券	6,619,224,050円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,447,537,842円
ＭＵＦＧ　ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,842,938,302円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金バランス（株式８０）	10,769,302円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	3,457,562円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	115,955,070円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
ｅＭＡＸＩＳ　債券バランス（２資産均等型）	77,429,768円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	1,955,690,391円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	2,052,758,963円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	1,211,582,749円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,223,852,783円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	136,428,647円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	56,893,415円
三菱ＵＦＪ　日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,704,721,206円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,209,961円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,993,997,788円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	611,362,804円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	4,588,038,506円
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	175,028,348,254円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	472,591,649円

	[2024年 4月25日現在]
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,613,952円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	308,807円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,397,282,458円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,493,343,447円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	3,011,040,143円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	602,989,649円
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	23,063,604,126円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,720,664,888円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,104,088円
日本債券インデックスファンドＳ	5,275,343,781円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	4,084,253円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	4,623,955円
ＭＵＡＭ　グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	24,503,259,248円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	429,832,474円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	424,280,144円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	424,729,389円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	421,626,267円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	413,671,752円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	416,234,104円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	418,690,273円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	416,840,490円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	462,440,331円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	469,323,041円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	477,586,919円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	478,244,702円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	476,937,873円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	490,248,647円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	476,919,903円
ＭＵＫＡＭ　アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	19,042,573円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	22,592,642円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	3,394,719円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	9,747,457円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	18,485,436円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	47,458,838円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	9,402,955円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	30,565,074円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞日本債券インデックスファンド	4,272,522,098円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	2,287,019,233円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	4,850,273,792円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	3,065,841,833円

	[2024年 4月25日現在]
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	2,163,071,882円
合計	733,010,922,997円
２．　受益権の総数	733,010,922,997口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１　金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 4月26日 至 2024年 4月25日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２　金融商品の時価等に関する事項

区分	［2024年 4月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	［2024年 4月25日現在］ 当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△32,936,072,550
地方債証券	△724,518,560
特殊債券	△785,812,459
社債券	△449,982,000
合計	△34,896,385,569

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

［2024年 4月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	債券先物取引 買建	3,344,910,000	—	3,315,450,000	△29,460,000
合計		3,344,910,000	—	3,315,450,000	△29,460,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	［2024年 4月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2596円 (12,596円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。
(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４４８回利付国債（２年）	1,800,000,000	1,798,254,000	
	第４４９回利付国債（２年）	3,720,000,000	3,716,094,000	
	第４５０回利付国債（２年）	1,300,000,000	1,298,466,000	
	第４５１回利付国債（２年）	5,800,000,000	5,790,836,000	
	第４５２回利付国債（２年）	3,100,000,000	3,093,707,000	
	第４５３回利付国債（２年）	4,600,000,000	4,588,454,000	
	第４５４回利付国債（２年）	2,750,000,000	2,745,820,000	
	第４５５回利付国債（２年）	1,550,000,000	1,544,559,500	
	第４５６回利付国債（２年）	5,100,000,000	5,087,556,000	
	第４５７回利付国債（２年）	7,010,000,000	6,990,231,800	
	第４５８回利付国債（２年）	6,400,000,000	6,391,744,000	
	第１４４回利付国債（５年）	6,380,000,000	6,379,617,200	
	第１４５回利付国債（５年）	6,410,000,000	6,404,615,600	
	第１４６回利付国債（５年）	4,450,000,000	4,441,189,000	
	第１４７回利付国債（５年）	5,830,000,000	5,801,316,400	
	第１４８回利付国債（５年）	7,900,000,000	7,852,679,000	
	第１４９回利付国債（５年）	11,570,000,000	11,491,208,300	
	第１５０回利付国債（５年）	1,630,000,000	1,617,334,900	
	第１５１回利付国債（５年）	50,000,000	49,561,500	
	第１５２回利付国債（５年）	5,880,000,000	5,844,484,800	
	第１５３回利付国債（５年）	5,620,000,000	5,563,912,400	
	第１５４回利付国債（５年）	8,830,000,000	8,757,240,800	

第１５５回利付国債（５年）	2,850,000,000	2,843,302,500	
第１５６回利付国債（５年）	8,050,000,000	8,002,102,500	
第１５７回利付国債（５年）	2,020,000,000	2,005,254,000	
第１５８回利付国債（５年）	8,740,000,000	8,642,636,400	
第１５９回利付国債（５年）	1,980,000,000	1,954,933,200	
第１６０回利付国債（５年）	2,850,000,000	2,825,547,000	
第１６１回利付国債（５年）	3,820,000,000	3,802,848,200	
第１６２回利付国債（５年）	190,000,000	188,808,700	
第１６３回利付国債（５年）	13,900,000,000	13,872,895,000	
第１６４回利付国債（５年）	1,900,000,000	1,876,212,000	
第１６５回利付国債（５年）	5,600,000,000	5,555,368,000	
第１６６回利付国債（５年）	2,800,000,000	2,791,068,000	
第１回利付国債（４０年）	2,105,000,000	2,355,389,750	
第２回利付国債（４０年）	1,335,000,000	1,437,928,500	
第３回利付国債（４０年）	1,668,000,000	1,789,013,400	
第４回利付国債（４０年）	1,838,000,000	1,964,123,560	
第５回利付国債（４０年）	1,525,000,000	1,559,907,250	
第６回利付国債（４０年）	1,230,000,000	1,227,699,900	
第７回利付国債（４０年）	1,540,000,000	1,461,752,600	
第８回利付国債（４０年）	2,110,000,000	1,848,803,100	
第９回利付国債（４０年）	3,630,000,000	2,301,674,100	
第１０回利付国債（４０年）	3,000,000,000	2,234,340,000	
第１１回利付国債（４０年）	3,080,000,000	2,193,699,200	
第１２回利付国債（４０年）	2,570,000,000	1,613,497,400	
第１３回利付国債（４０年）	3,170,000,000	1,959,377,000	
第１４回利付国債（４０年）	3,590,000,000	2,367,892,200	
第１５回利付国債（４０年）	4,200,000,000	3,054,198,000	
第１６回利付国債（４０年）	3,400,000,000	2,707,488,000	
第３３９回利付国債（１０年）	4,020,000,000	4,033,627,800	
第３４０回利付国債（１０年）	3,470,000,000	3,481,624,500	
第３４１回利付国債（１０年）	3,320,000,000	3,324,349,200	
第３４２回利付国債（１０年）	2,570,000,000	2,561,981,600	
第３４３回利付国債（１０年）	4,870,000,000	4,850,714,800	
第３４４回利付国債（１０年）	4,620,000,000	4,599,025,200	
第３４５回利付国債（１０年）	6,340,000,000	6,306,588,200	
第３４６回利付国債（１０年）	6,130,000,000	6,092,974,800	
第３４７回利付国債（１０年）	5,700,000,000	5,659,986,000	
第３４８回利付国債（１０年）	4,970,000,000	4,929,047,200	
第３４９回利付国債（１０年）	6,090,000,000	6,031,779,600	
第３５０回利付国債（１０年）	6,530,000,000	6,457,255,800	
第３５１回利付国債（１０年）	4,870,000,000	4,808,345,800	
第３５２回利付国債（１０年）	4,110,000,000	4,048,761,000	

第３５３回利付国債（１０年）	4,630,000,000	4,551,984,500	
第３５４回利付国債（１０年）	6,320,000,000	6,200,552,000	
第３５５回利付国債（１０年）	6,040,000,000	5,917,146,400	
第３５６回利付国債（１０年）	8,080,000,000	7,905,795,200	
第３５７回利付国債（１０年）	5,550,000,000	5,420,518,500	
第３５８回利付国債（１０年）	9,940,000,000	9,687,126,400	
第３５９回利付国債（１０年）	10,250,000,000	9,966,587,500	
第３６０回利付国債（１０年）	6,340,000,000	6,150,180,400	
第３６１回利付国債（１０年）	8,810,000,000	8,522,705,900	
第３６２回利付国債（１０年）	8,240,000,000	7,948,633,600	
第３６３回利付国債（１０年）	6,320,000,000	6,078,323,200	
第３６４回利付国債（１０年）	9,170,000,000	8,788,894,800	
第３６５回利付国債（１０年）	11,820,000,000	11,292,591,600	
第３６６回利付国債（１０年）	6,090,000,000	5,846,765,400	
第３６７回利付国債（１０年）	8,390,000,000	8,032,418,200	
第３６８回利付国債（１０年）	9,730,000,000	9,288,549,900	
第３６９回利付国債（１０年）	8,320,000,000	8,124,563,200	
第３７０回利付国債（１０年）	9,000,000,000	8,768,340,000	
第３７１回利付国債（１０年）	8,110,000,000	7,810,092,200	
第３７２回利付国債（１０年）	6,220,000,000	6,195,617,600	
第３７３回利付国債（１０年）	9,680,000,000	9,443,033,600	
第１回利付国債（３０年）	196,000,000	219,945,320	
第２回利付国債（３０年）	268,000,000	296,638,480	
第３回利付国債（３０年）	307,000,000	338,931,070	
第４回利付国債（３０年）	252,000,000	289,457,280	
第５回利付国債（３０年）	238,000,000	263,632,600	
第６回利付国債（３０年）	339,000,000	381,663,150	
第７回利付国債（３０年）	339,000,000	380,554,620	
第８回利付国債（３０年）	302,000,000	327,679,060	
第９回利付国債（３０年）	206,000,000	216,613,120	
第１０回利付国債（３０年）	398,000,000	408,256,460	
第１１回利付国債（３０年）	237,000,000	255,294,030	
第１２回利付国債（３０年）	325,000,000	361,786,750	
第１３回利付国債（３０年）	595,000,000	657,498,800	
第１４回利付国債（３０年）	683,000,000	780,723,640	
第１５回利付国債（３０年）	686,000,000	791,397,040	
第１６回利付国債（３０年）	547,000,000	631,752,180	
第１７回利付国債（３０年）	577,000,000	661,126,600	
第１８回利付国債（３０年）	687,000,000	780,521,310	
第１９回利付国債（３０年）	593,000,000	674,051,240	
第２０回利付国債（３０年）	655,000,000	759,059,850	
第２１回利付国債（３０年）	529,000,000	602,023,160	

第２２回利付国債（３０年）	1,975,000,000	2,291,217,250	
第２３回利付国債（３０年）	194,000,000	225,160,280	
第２４回利付国債（３０年）	981,000,000	1,138,960,620	
第２５回利付国債（３０年）	1,287,000,000	1,465,030,710	
第２６回利付国債（３０年）	1,014,000,000	1,166,191,260	
第２７回利付国債（３０年）	760,000,000	883,249,200	
第２８回利付国債（３０年）	2,926,000,000	3,399,339,020	
第２９回利付国債（３０年）	1,630,000,000	1,870,196,800	
第３０回利付国債（３０年）	1,721,000,000	1,947,948,270	
第３１回利付国債（３０年）	2,223,000,000	2,481,334,830	
第３２回利付国債（３０年）	1,989,000,000	2,243,651,670	
第３３回利付国債（３０年）	1,227,000,000	1,328,742,840	
第３４回利付国債（３０年）	2,231,000,000	2,474,892,920	
第３５回利付国債（３０年）	3,179,000,000	3,421,939,180	
第３６回利付国債（３０年）	2,579,000,000	2,768,762,820	
第３７回利付国債（３０年）	2,717,000,000	2,865,456,880	
第３８回利付国債（３０年）	1,590,000,000	1,644,489,300	
第３９回利付国債（３０年）	1,360,000,000	1,426,068,800	
第４０回利付国債（３０年）	1,720,000,000	1,770,929,200	
第４１回利付国債（３０年）	1,210,000,000	1,222,596,100	
第４２回利付国債（３０年）	1,820,000,000	1,834,996,800	
第４３回利付国債（３０年）	2,320,000,000	2,333,989,600	
第４４回利付国債（３０年）	2,230,000,000	2,240,168,800	
第４５回利付国債（３０年）	1,940,000,000	1,877,803,600	
第４６回利付国債（３０年）	2,380,000,000	2,299,484,600	
第４７回利付国債（３０年）	2,890,000,000	2,838,413,500	
第４８回利付国債（３０年）	2,100,000,000	1,983,996,000	
第４９回利付国債（３０年）	2,360,000,000	2,225,055,200	
第５０回利付国債（３０年）	2,710,000,000	2,254,232,200	
第５１回利付国債（３０年）	2,460,000,000	1,813,856,400	
第５２回利付国債（３０年）	2,490,000,000	1,919,565,900	
第５３回利付国債（３０年）	2,490,000,000	1,957,214,700	
第５４回利付国債（３０年）	2,040,000,000	1,673,922,000	
第５５回利付国債（３０年）	2,240,000,000	1,832,028,800	
第５６回利付国債（３０年）	2,810,000,000	2,290,712,000	
第５７回利付国債（３０年）	2,340,000,000	1,901,320,200	
第５８回利付国債（３０年）	2,320,000,000	1,877,413,600	
第５９回利付国債（３０年）	2,410,000,000	1,895,151,700	
第６０回利付国債（３０年）	1,730,000,000	1,423,755,400	
第６１回利付国債（３０年）	1,940,000,000	1,514,829,600	
第６２回利付国債（３０年）	1,850,000,000	1,364,930,000	
第６３回利付国債（３０年）	2,620,000,000	1,871,544,600	

第６４回利付国債（３０年）	2,330,000,000	1,656,000,900	
第６５回利付国債（３０年）	1,510,000,000	1,067,796,500	
第６６回利付国債（３０年）	1,900,000,000	1,336,840,000	
第６７回利付国債（３０年）	2,740,000,000	2,030,778,400	
第６８回利付国債（３０年）	2,540,000,000	1,873,758,000	
第６９回利付国債（３０年）	2,370,000,000	1,790,772,000	
第７０回利付国債（３０年）	2,690,000,000	2,025,247,200	
第７１回利付国債（３０年）	2,610,000,000	1,957,839,300	
第７２回利付国債（３０年）	2,410,000,000	1,801,209,900	
第７３回利付国債（３０年）	2,030,000,000	1,511,659,800	
第７４回利付国債（３０年）	3,040,000,000	2,453,857,600	
第７５回利付国債（３０年）	2,370,000,000	2,061,900,000	
第７６回利付国債（３０年）	2,420,000,000	2,155,034,200	
第７７回利付国債（３０年）	2,690,000,000	2,510,012,100	
第７８回利付国債（３０年）	3,260,000,000	2,893,804,200	
第７９回利付国債（３０年）	2,030,000,000	1,710,457,700	
第８０回利付国債（３０年）	2,800,000,000	2,726,584,000	
第８１回利付国債（３０年）	2,830,000,000	2,624,174,100	
第７８回利付国債（２０年）	310,000,000	316,392,200	
第７９回利付国債（２０年）	150,000,000	153,265,500	
第８０回利付国債（２０年）	585,000,000	598,408,200	
第８１回利付国債（２０年）	250,000,000	256,437,500	
第８２回利付国債（２０年）	1,082,000,000	1,111,376,300	
第８３回利付国債（２０年）	395,000,000	407,221,300	
第８４回利付国債（２０年）	880,000,000	905,784,000	
第８５回利付国債（２０年）	520,000,000	538,075,200	
第８６回利付国債（２０年）	1,047,000,000	1,087,351,380	
第８７回利付国債（２０年）	420,000,000	435,393,000	
第８８回利付国債（２０年）	1,264,000,000	1,318,579,520	
第８９回利付国債（２０年）	340,000,000	353,953,600	
第９０回利付国債（２０年）	1,270,000,000	1,328,026,300	
第９１回利付国債（２０年）	548,000,000	574,347,840	
第９２回利付国債（２０年）	1,282,000,000	1,342,882,180	
第９３回利付国債（２０年）	190,000,000	199,253,000	
第９４回利付国債（２０年）	875,000,000	920,123,750	
第９５回利付国債（２０年）	1,107,000,000	1,175,545,440	
第９６回利付国債（２０年）	340,000,000	358,931,200	
第９７回利付国債（２０年）	573,000,000	608,950,020	
第９８回利付国債（２０年）	610,000,000	646,221,800	
第９９回利付国債（２０年）	1,480,000,000	1,573,106,800	
第１００回利付国債（２０年）	1,030,000,000	1,102,223,600	
第１０１回利付国債（２０年）	723,000,000	779,249,400	

第１０２回利付国債（２０年）	520,000,000	562,572,400	
第１０３回利付国債（２０年）	760,000,000	819,120,400	
第１０４回利付国債（２０年）	610,000,000	652,468,200	
第１０５回利付国債（２０年）	920,000,000	986,378,000	
第１０６回利付国債（２０年）	571,000,000	614,670,080	
第１０７回利付国債（２０年）	607,000,000	652,336,830	
第１０８回利付国債（２０年）	1,000,000,000	1,065,580,000	
第１０９回利付国債（２０年）	560,000,000	598,057,600	
第１１０回利付国債（２０年）	876,000,000	943,916,280	
第１１１回利付国債（２０年）	861,000,000	935,200,980	
第１１２回利付国債（２０年）	1,050,000,000	1,135,207,500	
第１１３回利付国債（２０年）	922,000,000	1,000,130,280	
第１１４回利付国債（２０年）	1,600,000,000	1,740,704,000	
第１１５回利付国債（２０年）	944,000,000	1,032,207,360	
第１１６回利付国債（２０年）	461,000,000	505,320,540	
第１１７回利付国債（２０年）	1,320,000,000	1,439,354,400	
第１１８回利付国債（２０年）	520,000,000	565,193,200	
第１１９回利付国債（２０年）	400,000,000	430,000,000	
第１２０回利付国債（２０年）	780,000,000	828,968,400	
第１２１回利付国債（２０年）	1,299,000,000	1,407,024,840	
第１２２回利付国債（２０年）	100,000,000	107,697,000	
第１２３回利付国債（２０年）	1,318,000,000	1,446,768,600	
第１２４回利付国債（２０年）	1,240,000,000	1,353,199,600	
第１２５回利付国債（２０年）	1,844,000,000	2,040,109,400	
第１２６回利付国債（２０年）	200,000,000	218,548,000	
第１２７回利付国債（２０年）	440,000,000	477,888,400	
第１２８回利付国債（２０年）	1,974,000,000	2,146,270,980	
第１２９回利付国債（２０年）	280,000,000	302,517,600	
第１３０回利付国債（２０年）	1,862,000,000	2,012,524,080	
第１３１回利付国債（２０年）	420,000,000	450,987,600	
第１３２回利付国債（２０年）	187,000,000	200,946,460	
第１３３回利付国債（２０年）	2,320,000,000	2,509,892,000	
第１３４回利付国債（２０年）	4,545,000,000	4,921,007,850	
第１３５回利付国債（２０年）	50,000,000	53,762,500	
第１３６回利付国債（２０年）	190,000,000	202,798,400	
第１３７回利付国債（２０年）	4,342,000,000	4,671,384,120	
第１３８回利付国債（２０年）	160,000,000	169,608,000	
第１３９回利付国債（２０年）	310,000,000	331,002,500	
第１４０回利付国債（２０年）	2,817,000,000	3,032,106,120	
第１４１回利付国債（２０年）	1,120,000,000	1,205,948,800	
第１４２回利付国債（２０年）	3,090,000,000	3,352,248,300	
第１４３回利付国債（２０年）	1,740,000,000	1,859,485,800	

第１４４回利付国債（２０年）	1,520,000,000	1,611,063,200	
第１４５回利付国債（２０年）	3,100,000,000	3,339,289,000	
第１４６回利付国債（２０年）	3,420,000,000	3,684,331,800	
第１４７回利付国債（２０年）	3,450,000,000	3,684,082,500	
第１４８回利付国債（２０年）	3,360,000,000	3,554,510,400	
第１４９回利付国債（２０年）	4,180,000,000	4,419,430,400	
第１５０回利付国債（２０年）	4,800,000,000	5,021,088,000	
第１５１回利付国債（２０年）	4,330,000,000	4,436,821,100	
第１５２回利付国債（２０年）	3,980,000,000	4,070,226,600	
第１５３回利付国債（２０年）	4,790,000,000	4,941,555,600	
第１５４回利付国債（２０年）	4,160,000,000	4,240,787,200	
第１５５回利付国債（２０年）	4,720,000,000	4,700,364,800	
第１５６回利付国債（２０年）	3,100,000,000	2,871,654,000	
第１５７回利付国債（２０年）	4,530,000,000	4,075,505,100	
第１５８回利付国債（２０年）	3,760,000,000	3,496,612,000	
第１５９回利付国債（２０年）	3,400,000,000	3,189,914,000	
第１６０回利付国債（２０年）	4,430,000,000	4,194,279,700	
第１６１回利付国債（２０年）	3,720,000,000	3,464,510,400	
第１６２回利付国債（２０年）	4,580,000,000	4,247,995,800	
第１６３回利付国債（２０年）	3,550,000,000	3,278,957,500	
第１６４回利付国債（２０年）	3,890,000,000	3,527,802,100	
第１６５回利付国債（２０年）	3,810,000,000	3,439,515,600	
第１６６回利付国債（２０年）	4,060,000,000	3,753,064,000	
第１６７回利付国債（２０年）	3,710,000,000	3,316,109,300	
第１６８回利付国債（２０年）	3,800,000,000	3,329,484,000	
第１６９回利付国債（２０年）	3,140,000,000	2,693,115,200	
第１７０回利付国債（２０年）	2,870,000,000	2,448,253,500	
第１７１回利付国債（２０年）	3,070,000,000	2,604,649,400	
第１７２回利付国債（２０年）	3,790,000,000	3,252,691,700	
第１７３回利付国債（２０年）	3,550,000,000	3,030,457,500	
第１７４回利付国債（２０年）	6,120,000,000	5,199,552,000	
第１７５回利付国債（２０年）	4,020,000,000	3,456,717,600	
第１７６回利付国債（２０年）	3,590,000,000	3,072,860,500	
第１７７回利付国債（２０年）	3,790,000,000	3,169,387,500	
第１７８回利付国債（２０年）	4,070,000,000	3,448,795,900	
第１７９回利付国債（２０年）	3,490,000,000	2,943,326,400	
第１８０回利付国債（２０年）	3,680,000,000	3,261,289,600	
第１８１回利付国債（２０年）	4,000,000,000	3,593,520,000	
第１８２回利付国債（２０年）	3,760,000,000	3,485,256,800	
第１８３回利付国債（２０年）	3,320,000,000	3,226,907,200	
第１８４回利付国債（２０年）	4,050,000,000	3,729,078,000	
第１８５回利付国債（２０年）	4,630,000,000	4,247,052,700	

	第１８６回利付国債（２０年）	3,700,000,000	3,626,407,000	
	第１８７回利付国債（２０年）	3,320,000,000	3,133,582,000	
	第１回大韓民国	100,000,000	100,038,000	
	第２回大韓民国	100,000,000	100,359,000	
国債証券 合計		808,274,000,000	777,124,462,100	
地方債証券	第７回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	102,677,000	
	第７回東京都公募公債（３０年）	80,000,000	91,638,400	
	第１０回東京都公募公債（３０年）	100,000,000	111,485,000	
	第１２回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	106,277,000	
	第２０回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	86,308,800	
	第２１回東京都公募公債（２０年）	80,000,000	86,957,600	
	第２８回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	105,900,000	
	第３３回東京都公募公債（２０年）	100,000,000	88,609,000	
	第７４７回東京都公募公債	500,000,000	501,570,000	
	第７５０回東京都公募公債	200,000,000	200,406,000	
	第７５１回東京都公募公債	500,000,000	500,410,000	
	第７５７回東京都公募公債	150,000,000	148,863,000	
	第７５８回東京都公募公債	150,000,000	148,863,000	
	第７８２回東京都公募公債	100,000,000	98,880,000	
	第７８３回東京都公募公債	400,000,000	395,360,000	
	第８０７回東京都公募公債	200,000,000	193,384,000	
	第８０９回東京都公募公債	100,000,000	96,475,000	
	平成２７年度第５回北海道公募公債	100,000,000	100,432,000	
	平成３０年度第１４回北海道公募公債	100,000,000	98,291,000	
	令和３年度第１４回北海道公募公債（５年）	400,000,000	395,584,000	
	第３２回１号宮城県公募公債	200,000,000	198,646,000	
	第３６回２号宮城県公募公債	342,000,000	330,180,480	
	第２回神奈川県公募公債（３０年）	180,000,000	213,955,200	
	第３回神奈川県公募公債（２０年）	500,000,000	511,015,000	
	第４回神奈川県公募公債（３０年）	100,000,000	116,112,000	
	第１９回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	107,606,000	
	第２０回神奈川県公募公債（２０年）	500,000,000	533,830,000	
	第２７回神奈川県公募公債（２０年）	100,000,000	103,457,000	
	第２２６回神奈川県公募公債	100,000,000	99,398,000	
	第２３４回神奈川県公募公債	100,000,000	98,978,000	
	第２４３回神奈川県公募公債	100,000,000	97,020,000	
	第２５６回神奈川県公募公債	350,000,000	335,562,500	
	第７回大阪府公募公債（２０年）	220,000,000	236,777,200	
	第１１回大阪府公募公債（２０年）	100,000,000	106,704,000	
	第１７９回大阪府公募公債（５年）	100,000,000	99,407,000	
	第１８４回大阪府公募公債（５年）	120,000,000	119,004,000	
	第１８６回大阪府公募公債（５年）	300,000,000	297,324,000	

第１９１回大阪府公募公債（５年）	160,000,000	158,276,800	
第４００回大阪府公募公債	136,000,000	136,534,480	
第４０７回大阪府公募公債	200,000,000	198,866,000	
第４１０回大阪府公募公債	200,000,000	198,280,000	
第４１５回大阪府公募公債	100,000,000	99,344,000	
第４１７回大阪府公募公債	300,000,000	298,716,000	
第４１８回大阪府公募公債	800,000,000	795,712,000	
第４２０回大阪府公募公債	100,000,000	99,252,000	
第４２６回大阪府公募公債	100,000,000	98,998,000	
第４３５回大阪府公募公債	130,000,000	128,208,600	
第４３９回大阪府公募公債	100,000,000	98,327,000	
第４５５回大阪府公募公債	148,000,000	143,434,200	
第４６０回大阪府公募公債	194,000,000	187,202,240	
第４６４回大阪府公募公債	800,000,000	766,560,000	
第４６５回大阪府公募公債	500,000,000	480,280,000	
第４６７回大阪府公募公債	200,000,000	192,320,000	
第４７１回大阪府公募公債	97,000,000	92,301,320	
第４８３回大阪府公募公債	200,000,000	198,678,000	
平成２６年度第２回京都府公募公債（１５年）	200,000,000	204,726,000	
平成２６年度第５回京都府公募公債（２０年）	100,000,000	104,099,000	
令和６年度第１回京都府公募公債（５年）	200,000,000	199,146,000	
第１回兵庫県公募公債（１５年）	400,000,000	411,424,000	
第２回兵庫県公募公債（２０年）	300,000,000	319,380,000	
第２回兵庫県公募公債（３０年）	90,000,000	100,799,100	
第４回兵庫県公募公債（１２年）	300,000,000	302,373,000	
第５回兵庫県公募公債（１２年）	400,000,000	403,372,000	
第５回兵庫県公募公債（１５年）	200,000,000	206,496,000	
第６回兵庫県公募公債（１５年）	100,000,000	103,464,000	
第９回兵庫県公募公債（１５年）	800,000,000	817,400,000	
第９回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	217,866,000	
第２７回兵庫県公募公債（２０年）	200,000,000	182,298,000	
平成２８年度第２９回兵庫県公募公債	100,000,000	99,547,000	
令和５年度第４回兵庫県公募公債（グリーン）	100,000,000	97,811,000	
令和５年度第５回兵庫県公募公債	100,000,000	98,874,000	
令和６年度第１回兵庫県公募公債（５年）	100,000,000	99,858,000	
令和６年度第２回兵庫県公募公債	200,000,000	199,230,000	
第１回静岡県公募公債（１５年）	100,000,000	103,177,000	
第６回静岡県公募公債（１５年）	300,000,000	307,098,000	
第１１回静岡県公募公債（２０年）	550,000,000	590,221,500	
第１４回静岡県公募公債（２０年）	100,000,000	106,996,000	
平成２７年度第１０回静岡県公募公債	400,000,000	401,176,000	
令和２年度第１５回静岡県公募公債（５年）	120,000,000	119,198,400	

令和２年度第１３回静岡県公募公債（５年）	120,000,000	119,198,400	
平成２０年度第８回愛知県公募公債（２０年）	200,000,000	213,524,000	
平成２１年度第５回愛知県公募公債（２０年）	700,000,000	759,738,000	
平成２３年度第１３回愛知県公募公債	500,000,000	514,395,000	
平成２４年度第１４回愛知県公募公債（１５年）	300,000,000	309,159,000	
平成２７年度第７回愛知県公募公債	100,000,000	100,414,000	
平成２７年度第１６回愛知県公募公債	100,000,000	100,222,000	
平成２９年度第５回愛知県公募公債	600,000,000	595,860,000	
平成３０年度第５回愛知県公募公債	100,000,000	98,729,000	
平成３０年度第８回愛知県公募公債	200,000,000	197,710,000	
令和３年度第１８回愛知県公募公債	100,000,000	95,861,000	
令和５年度第８回愛知県公募公債	100,000,000	98,503,000	
令和６年度第１回愛知県公募公債（５年）	100,000,000	99,550,000	
平成２３年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	107,545,000	
平成２８年度第１回広島県公募公債	100,000,000	99,380,000	
平成２８年度第４回広島県公募公債	100,000,000	99,155,000	
平成２８年度第１回広島県公募公債（２０年）	100,000,000	90,819,000	
平成３０年度第４回広島県公募公債	200,000,000	197,386,000	
令和３年度第７回広島県公募公債	100,000,000	95,645,000	
第２回埼玉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	98,683,000	
第３回埼玉県公募公債	200,000,000	198,782,000	
第９回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	217,810,000	
第１０回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	107,972,000	
第１４回埼玉県公募公債（２０年）	200,000,000	210,148,000	
第１６回埼玉県公募公債（２０年）	100,000,000	100,958,000	
平成２９年度第１回埼玉県公募公債	100,000,000	99,395,000	
平成２９年度第３回埼玉県公募公債	200,000,000	198,540,000	
平成３０年度第４回埼玉県公募公債	100,000,000	98,773,000	
令和２年度第１回埼玉県公募公債	100,000,000	97,043,000	
令和３年度第２回埼玉県公募公債（５年）	110,000,000	109,225,600	
平成１９年度第１回福岡県公募公債（３０年）	70,000,000	81,295,900	
平成２０年度第１回福岡県公募公債（３０年）	80,000,000	89,245,600	
平成２１年度第２回福岡県公募公債（２０年）	200,000,000	218,182,000	
平成２２年度第２回福岡県公募公債（２０年）	800,000,000	874,096,000	
平成２３年度第１回福岡県公募公債（１５年）	700,000,000	719,768,000	
平成２７年度第７回福岡県公募公債	100,000,000	100,238,000	
令和２年度第４回福岡県公募公債	200,000,000	193,380,000	
令和５年度第１回福岡県公募公債（グリーン）	100,000,000	98,033,000	
令和５年度第３回福岡県公募公債	100,000,000	97,814,000	
第９回千葉県公募公債（２０年）	80,000,000	85,828,800	
第１３回千葉県公募公債（２０年）	300,000,000	320,433,000	
第１４回千葉県公募公債（２０年）	100,000,000	102,008,000	

平成２７年度第３回千葉県公募公債	200,000,000	200,752,000	
平成２７年度第６回千葉県公募公債	500,000,000	501,235,000	
平成２７年度第９回千葉県公募公債	200,000,000	198,976,000	
平成２８年度第３回千葉県公募公債	400,000,000	397,012,000	
平成３０年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	98,032,000	
令和元年度第６回千葉県公募公債	100,000,000	97,250,000	
令和５年度第７回千葉県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	98,286,000	
令和５年度第８回千葉県公募公債	100,000,000	99,347,000	
令和６年度第１回千葉県公募公債	300,000,000	296,850,000	
平成２７年度第２回新潟県公募公債	100,000,000	99,726,000	
令和４年度第１回長野県公募公債	300,000,000	287,943,000	
令和５年度第２回長野県公募公債	100,000,000	98,459,000	
第２回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	108,853,000	
第７回群馬県公募公債（２０年）	100,000,000	90,168,000	
平成２７年度第１回岐阜県公募公債	300,000,000	301,113,000	
令和２年度第２回岐阜県公募公債（５年）	100,000,000	99,557,000	
平成２７年度第１回大分県公募公債	203,400,000	204,000,030	
第２回共同発行市場公募地方債（グリーン）	200,000,000	198,332,000	
第１４８回共同発行市場公募地方債	500,000,000	502,090,000	
第１５０回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,720,000	
第１５１回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,570,000	
第１５２回共同発行市場公募地方債	700,000,000	702,163,000	
第１５３回共同発行市場公募地方債	200,000,000	200,494,000	
第１５７回共同発行市場公募地方債	500,000,000	497,130,000	
第１５８回共同発行市場公募地方債	200,000,000	198,760,000	
第１５９回共同発行市場公募地方債	500,000,000	496,610,000	
第１７２回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,359,000	
第１７３回共同発行市場公募地方債	400,000,000	397,104,000	
第１８５回共同発行市場公募地方債	300,000,000	296,454,000	
第１９３回共同発行市場公募地方債	100,000,000	97,619,000	
第１９８回共同発行市場公募地方債	100,000,000	97,111,000	
第２０５回共同発行市場公募地方債	100,000,000	97,026,000	
第２０６回共同発行市場公募地方債	100,000,000	96,938,000	
第２０７回共同発行市場公募地方債	100,000,000	96,983,000	
第２３２回共同発行市場公募地方債	450,000,000	432,972,000	
令和元年度第３回堺市公募公債	100,000,000	97,213,000	
平成２７年度第１回長崎県公募公債	300,000,000	301,113,000	
平成２７年度第１回佐賀県公募公債	500,000,000	501,395,000	
平成２９年度第１回佐賀県公募公債	100,000,000	99,061,000	
平成３０年度第１回福島県公募公債	100,000,000	98,711,000	
第２回滋賀県公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	98,700,000	
令和元年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	97,137,000	

令和２年度第２回栃木県公募公債	100,000,000	96,440,000	
令和３年度第１回熊本県公募公債（５年）	200,000,000	198,294,000	
令和５年度第２回奈良県公募公債	200,000,000	197,242,000	
第５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	108,404,000	
第１５回大阪市公募公債（２０年）	100,000,000	109,259,000	
令和２年度第３回大阪市公募公債（５年）	500,000,000	498,450,000	
第１回名古屋市公募公債（３０年）	100,000,000	114,703,000	
第９回名古屋市公募公債（２０年）	100,000,000	106,899,000	
第９回名古屋市公募公債（３０年）	90,000,000	95,985,900	
第２８回名古屋市公募公債（５年）	500,000,000	497,450,000	
第４９１回名古屋市公募公債	400,000,000	401,796,000	
第５１１回名古屋市公募公債	100,000,000	96,747,000	
第１回京都市公募公債（１５年）	100,000,000	100,482,000	
第３回京都市公募公債（２０年）	100,000,000	102,917,000	
第５回京都市公募公債（２０年）	50,000,000	52,589,500	
令和５年度第７回京都市公募公債（５年）	100,000,000	99,532,000	
平成１８年度第３回神戸市公募公債（２０年）	110,000,000	115,067,700	
平成２０年度第２４回神戸市公募公債（２０年）	200,000,000	213,888,000	
平成２２年度第４回神戸市公募公債	100,000,000	107,605,000	
平成２３年度第４回神戸市公募公債（２０年）	150,000,000	162,204,000	
令和６年度第１回神戸市公募公債（５年）	300,000,000	298,644,000	
第５回横浜市公募公債（２０年）	100,000,000	102,272,000	
第７回横浜市公募公債（２０年）	450,000,000	462,901,500	
第１９回横浜市公募公債（２０年）	200,000,000	216,814,000	
平成２７年度第２回横浜市公募公債	200,000,000	200,838,000	
平成２７年度第３回横浜市公募公債	400,000,000	401,548,000	
平成２７年度第４回横浜市公募公債	300,000,000	300,957,000	
第２７回横浜市公募公債（２０年）	100,000,000	105,949,000	
第３３回横浜市公募公債（２０年）	100,000,000	90,456,000	
第３５回横浜市公募公債（２０年）	500,000,000	455,115,000	
第５４回横浜市公募公債（５年）	300,000,000	298,671,000	
第６４回横浜市公募公債（５年）	200,000,000	199,100,000	
平成２２年度第８回札幌市公募公債（３０年）	80,000,000	88,413,600	
平成２３年度第３回札幌市公募公債	100,000,000	108,333,000	
平成２３年度第９回札幌市公募公債	600,000,000	618,174,000	
令和２年度第７回札幌市公募公債	200,000,000	192,496,000	
令和３年度第２回札幌市公募公債（５年）	100,000,000	99,200,000	
令和３年度第９回札幌市公募公債（５年）	500,000,000	495,485,000	
第７回川崎市公募公債（２０年）	100,000,000	107,610,000	
第１２回川崎市公募公債（２０年）	100,000,000	108,911,000	
第６２回川崎市公募公債（５年）	490,000,000	485,820,300	
第３回北九州市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	98,286,000	

	第１７回北九州市公募公債（２０年）	100,000,000	104,875,000	
	令和３年度第１回北九州市公募公債（５年）	200,000,000	198,172,000	
	２０２０年度第９回福岡市公募公債（５年）	200,000,000	198,970,000	
	２０２３年度第８回福岡市公募公債	100,000,000	98,610,000	
	２０２４年度第１回福岡市公募公債（５年）	200,000,000	199,146,000	
	令和３年度第４回千葉市公募公債	100,000,000	95,133,000	
	令和５年度第４回千葉市公募公債（サステナビリティ）	100,000,000	98,874,000	
	第２１回さいたま市公募公債	170,000,000	168,447,900	
	令和５年度第２回鹿児島県公募公債（５年）	100,000,000	99,532,000	
	令和２年度第２回徳島県公募公債	100,000,000	96,440,000	
	平成２８年度第１回山梨県公募公債	200,000,000	198,380,000	
	平成３０年度第１回山梨県公募公債	100,000,000	98,880,000	
	令和２年度第１回山梨県公募公債	700,000,000	675,787,000	
	第９６回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	100,000,000	107,224,000	
地方債証券 合計		46,480,400,000	46,870,857,550	
特殊債券	第４回政府保証新関西国際空港債券	904,000,000	907,254,400	
	第１９回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	500,000,000	496,375,000	
	第２１回政府保証原子力損害賠償・廃炉等支援機構債券	600,000,000	598,764,000	
	第６回神奈川県住宅供給公社債券	100,000,000	97,236,000	
	第３６回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	30,000,000	31,598,700	
	第１回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	118,861,000	
	第８回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	140,000,000	145,355,000	
	第１７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	313,533,000	
	第１８回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	30,000,000	35,024,700	
	第１９回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	229,138,000	
	第２０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	210,660,000	
	第２２回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	110,000,000	124,408,900	
	第２３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	318,204,000	
	第２７回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	200,000,000	212,578,000	
	第２８回道路債券（財投機関債）	100,000,000	116,226,000	
	第３３回道路債券（財投機関債）	300,000,000	351,525,000	
	第８３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	150,000,000	161,478,000	
	第９５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	106,732,000	

第１０１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	111,549,000	
第１０９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	110,027,000	
第１１６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	104,129,000	
第１１８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,857,000	
第１４５回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	94,481,000	
第１４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,514,000	
第１５０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	300,000,000	298,908,000	
第１５３回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	97,456,000	
第１５８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	105,992,000	
第１６０回日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,887,000	
第１６２回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	107,177,000	
第１６５回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,220,000	
第２２６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,705,000	
第２４９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	101,366,630	
第２５１回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,460,000	
第２５８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,205,000	
第２６３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,296,000	
第２６６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,018,000	
第２６９回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	199,342,000	
第２７３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	298,053,000	
第２７６回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	297,942,000	
第３４８回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	98,697,000	
第４４３回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	295,995,000	
第１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	54,140,500	
第４回公営企業債券（３０年）（財投機関債）	100,000,000	117,640,000	
第１１回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	107,070,000	
第１３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	109,034,000	

第１４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	87,567,200	
第１６回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	80,000,000	85,803,200	
第１７回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	150,000,000	155,593,500	
第２２回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	1,000,000,000	1,057,710,000	
第２３回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	106,117,000	
第２４回公営企業債券（２０年）（財投機関債）	300,000,000	320,655,000	
第２４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	200,000,000	212,564,000	
第２７回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	50,000,000	53,506,500	
第２９回地方公共団体金融機構債券（５年）（財投機関債）	500,000,000	495,135,000	
第４４回地方公共団体金融機構債券（２０年）（財投機関債）	100,000,000	101,159,000	
第７３回政府保証地方公共団体金融機構債券	302,000,000	303,069,080	
第７６回政府保証地方公共団体金融機構債券	400,000,000	401,160,000	
第７７回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,214,000	
第７７回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	300,000,000	300,702,000	
第７８回政府保証地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,271,500	
第８１回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,685,000	
第８２回政府保証地方公共団体金融機構債券	674,000,000	670,097,540	
第８３回政府保証地方公共団体金融機構債券	102,000,000	101,359,440	
Ｆ９０回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	104,037,000	
第９１回政府保証地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,290,653,000	
第９４回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,342,000	
第１００回政府保証地方公共団体金融機構債券	325,000,000	321,512,750	
第１０１回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,160,000	
第１０２回政府保証地方公共団体金融機構債券	131,000,000	129,805,280	
第１０８回政府保証地方公共団体金融機構債券	223,000,000	220,123,300	
第１１５回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	196,688,000	
Ｆ１３１回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	70,000,000	73,609,200	
Ｆ１３４回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	300,000,000	309,360,000	
Ｆ１５１回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,960,000	
Ｆ２０３回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	200,000,000	204,056,000	
Ｆ２３４回地方公共団体金融機構債券（財投機関債）	100,000,000	104,441,000	
第２７回首都高速道路	100,000,000	99,441,000	
第１０回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	86,796,000	
第１５回日本政策金融公庫（財投機関債）	80,000,000	85,823,200	
第４８回福祉医療機構債券（財投機関債）	400,000,000	397,064,000	

第５４回福祉医療機構債券（財投機関債）	100,000,000	98,639,000	
第４回中部国際空港（財投機関債）	200,000,000	198,856,000	
第２回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	29,143,000	28,801,444	
第３回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	30,529,000	30,223,710	
第４回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	35,284,000	34,800,962	
第８回貸付債権担保Ｔ種住宅金融支援機構債券	50,428,000	49,531,390	
第２９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,022,000	18,751,710	
第３１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,984,000	18,671,168	
第３３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	18,274,000	18,962,381	
第３５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	17,742,000	18,397,744	
第３６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	33,870,000	35,018,870	
第３７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,162,000	36,300,897	
第３８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	19,140,000	19,726,832	
第４０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	37,194,000	38,011,524	
第４３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,055,000	22,809,722	
第４４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,716,000	87,008,550	
第４５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	51,906,000	53,691,047	
第４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	15,116,000	15,606,967	
第４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,172,000	33,281,612	
第４９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,840,000	33,882,341	
第５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,062,000	35,075,685	
第５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,856,000	36,941,719	
第５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,464,000	39,519,067	
第５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	40,602,000	41,706,374	
第５６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,818,000	23,417,885	
第５７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,950,000	23,570,797	
第５９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	48,816,000	50,150,141	
第６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,292,000	50,445,432	
第６１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,846,000	50,768,649	
第６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,199,000	28,624,522	
第６３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,727,000	28,026,451	
第６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	192,468,000	194,592,846	
第６６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	92,493,000	93,417,005	
第７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,980,000	29,471,211	
第７４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,497,000	33,115,092	
第７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	27,407,000	27,834,001	
第７７回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	30,000,000	30,834,600	
第７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	28,636,000	28,906,610	
第８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	32,315,000	32,542,174	
第８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	34,908,000	35,047,282	
第８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	136,536,000	136,940,146	
第８５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,926,000	71,115,372	

第８８回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	107,283,000	
第８９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,094,000	37,989,241	
第９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	117,441,000	116,559,018	
第９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	41,664,000	40,958,211	
第９３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	205,796,000	
第９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,611,000	51,750,810	
第９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	50,076,000	49,007,378	
第９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	51,486,000	50,777,552	
第１００回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	200,000,000	215,162,000	
第１０２回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,806,000	
第１０３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	54,626,000	53,587,559	
第１０６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	114,382,000	109,734,659	
第１０７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	118,368,000	112,906,500	
第１０９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	251,280,000	238,386,823	
第１１０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	318,655,000	300,086,973	
第１１１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	518,224,000	485,819,453	
第１１７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	134,112,000	127,446,633	
第１１８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	465,773,000	443,336,714	
第１２１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	130,000,000	140,283,000	
第１２２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	207,888,000	196,803,411	
第１２３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	106,950,000	
第１２５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	68,825,000	64,980,435	
第１２７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,025,000	66,845,889	
第１２８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	69,669,000	65,730,611	
第１２９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	142,808,000	134,889,296	
第１３０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	142,682,000	134,440,687	
第１３１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	71,160,000	66,864,782	
第１３２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	70,528,000	66,297,730	
第１３３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	215,601,000	202,867,604	
第１３４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	72,403,000	67,893,017	
第１３６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	73,426,000	69,065,964	
第１３７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	147,642,000	139,143,726	
第１３８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	146,388,000	138,319,093	
第１４３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	102,661,000	
第１４７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	155,224,000	142,753,303	
第１４８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	235,728,000	215,519,038	
第１５０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	240,297,000	220,571,019	
第１５１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	162,566,000	149,663,136	

第１５２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	80,675,000	74,727,639	
第１５３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	162,464,000	150,433,540	
第１６０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	83,949,000	77,776,230	
第１６１回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,722,000	
第１６２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	170,228,000	157,413,236	
第１６４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	100,290,000	
第１６５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,734,000	79,263,655	
第１６８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	257,772,000	238,854,112	
第１６９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	174,876,000	161,779,536	
第１７０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	175,126,000	161,812,921	
第１７１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	177,236,000	162,927,737	
第１７２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	88,075,000	80,949,732	
第１７４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	180,000,000	178,248,600	
第１７５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,058,000	83,072,200	
第１７６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	180,022,000	165,270,997	
第１７７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	180,162,000	166,534,546	
第１７８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,157,000	84,000,178	
第１７９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	180,880,000	167,979,638	
第１８０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	90,814,000	84,794,848	
第１８１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,257,000	85,114,491	
第１８２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	184,408,000	171,831,374	
第１８３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	184,414,000	172,159,689	
第１８４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	185,864,000	173,026,373	
第１８６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	93,735,000	89,339,765	
第１８８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	188,076,000	183,528,322	
第１９０回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	94,612,000	92,857,893	
第１９１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,388,000	93,122,535	
第１９２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	380,504,000	374,282,759	
第１９３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,309,000	94,014,919	
第１９４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,509,000	94,047,055	
第１９４回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,077,000	
第１９５回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	194,988,000	189,717,474	
第１９６回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	293,025,000	287,568,874	
第１９７回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	195,746,000	192,997,726	
第１９８回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	196,280,000	195,231,864	
第１９９回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	394,088,000	389,654,510	
第２００回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	297,495,000	292,982,000	
第２０１回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	297,924,000	292,019,146	
第２０２回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	99,935,000	98,970,627	
第２０３回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	400,000,000	397,768,000	

	第２０３回一般担保住宅金融支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	99,342,000	
	第２０４回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	299,817,000	
	第６回沖縄振興開発金融公庫債券（財投機関債）	50,000,000	51,026,000	
	い第８４３号商工債券	200,000,000	199,322,000	
	い第８４８号商工債券	100,000,000	99,303,000	
	い第８５０号商工債券	300,000,000	297,522,000	
	い第８５２号商工債券	100,000,000	99,030,000	
	い第８５４号商工債券	500,000,000	494,600,000	
	い第８５７号商工債券	100,000,000	98,789,000	
	い第８７１号商工債券	200,000,000	197,704,000	
	い第８７２号商工債券	400,000,000	396,624,000	
	第３７６回信金中金債	100,000,000	99,230,000	
	第３２号商工債券（１０年）	200,000,000	192,948,000	
	第２８０号商工債券（３年）	200,000,000	198,596,000	
	第２回信金中金債（１０年）	100,000,000	100,247,000	
	第７回国際協力機構債券（財投機関債）	70,000,000	75,652,500	
	第８３回東日本高速道路	400,000,000	396,464,000	
	第１１１回東日本高速道路	200,000,000	199,388,000	
	第２９回西日本高速道路	200,000,000	199,590,000	
	第５６回西日本高速道路	900,000,000	896,607,000	
	第６１回西日本高速道路	700,000,000	693,658,000	
	第７２回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	100,000,000	101,273,000	
特殊債券 合計		36,477,812,000	36,413,223,958	
社債券	第１９回フランス相互信用連合銀行	100,000,000	100,501,000	
	第２９回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	199,824,000	
	第３５回フランス相互信用連合銀行	500,000,000	493,885,000	
	第３８回フランス相互信用連合銀行	300,000,000	300,642,000	
	第２５回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	98,327,000	
	第３２回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	199,182,000	
	第３３回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	200,000,000	197,936,000	
	第３６回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	400,000,000	399,548,000	
	第１回サンタンデール銀行（２０１９）	500,000,000	498,900,000	
	第１２回新関西国際空港	100,000,000	101,752,000	
	第２７回新関西国際空港	100,000,000	99,239,000	
	第３２回成田国際空港	100,000,000	97,831,000	
	第１回国際石油開発帝石	100,000,000	99,135,000	
	第４８回鹿島建設（サステナビリティ）	100,000,000	99,550,000	
	第１０回明治ホールディングス（サステナビリティ）	200,000,000	198,154,000	
	第１６回アサヒグループホールディングス	100,000,000	99,213,000	
	第１９回アサヒグループホールディングス	400,000,000	398,468,000	

第２１回キリンホールディングス（ソーシャル）	300,000,000	296,682,000	
第２２回キリンホールディングス（ソーシャル）	100,000,000	99,605,000	
第９回サントリーホールディングス	500,000,000	495,980,000	
第２２回味の素	100,000,000	99,707,000	
第３回　キユーピー	100,000,000	99,548,000	
第１３回日本たばこ産業	400,000,000	393,148,000	
第１６回日本たばこ産業	300,000,000	294,252,000	
第６回ヒューリック	400,000,000	393,016,000	
第１３回ヒューリック	300,000,000	299,799,000	
第１４回ヒューリック	300,000,000	299,805,000	
第２４回森ヒルズリート投資法人（グリーン）	300,000,000	297,924,000	
第９回クラレ	100,000,000	99,137,000	
第５６回住友化学	200,000,000	197,150,000	
第５９回住友化学	200,000,000	195,906,000	
第３回三菱ケミカルグループ	500,000,000	497,540,000	
第４回野村総合研究所	100,000,000	98,414,000	
第１２回野村総合研究所	200,000,000	198,308,000	
第６回花王	200,000,000	199,186,000	
第１回アステラス製薬	400,000,000	398,768,000	
第１０回テルモ	300,000,000	299,799,000	
第１７回Ｚホールディングス	100,000,000	99,026,000	
第２２回Ｚホールディングス	200,000,000	197,504,000	
第７回住友三井オートサービス（サステナビリティ）	100,000,000	98,743,000	
第８回住友三井オートサービス（サステナビリティ）	100,000,000	99,619,000	
第１２回日本電気硝子	100,000,000	98,272,000	
第４回新日本製鐵	200,000,000	198,244,000	
第３６回ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	400,000,000	395,816,000	
第１回住友生命２０２３基金	400,000,000	394,528,000	
第１４回ＬＩＸＩＬ	200,000,000	197,968,000	
第１回日本郵政（グリーン）	100,000,000	98,680,000	
第４回日本郵政	500,000,000	497,585,000	
第９回住友重機械工業	200,000,000	199,868,000	
第３０回ダイキン工業	200,000,000	195,914,000	
第２２回パナソニック	100,000,000	98,157,000	
第２４回パナソニックホールディングス	300,000,000	298,104,000	
第２５回パナソニックホールディングス	800,000,000	800,424,000	
第４０回ソニーグループ	600,000,000	596,808,000	
第１８回デンソー	300,000,000	296,013,000	
第４０回三菱重工業	300,000,000	296,241,000	
第１４回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	500,000,000	499,445,000	

第２６回トヨタ自動車（サステナビリティ）	800,000,000	793,024,000	
第２７回トヨタ自動車（サステナビリティ）	600,000,000	572,898,000	
第３１回トヨタ自動車（サステナビリティ）	200,000,000	193,794,000	
第６回ヤマハ発動機	100,000,000	99,962,000	
第１回明治安田生命２０１９基金	200,000,000	199,870,000	
第７回アシックス	100,000,000	99,634,000	
第６３回三井物産	400,000,000	420,888,000	
第４０回住友商事	200,000,000	216,436,000	
第５１回住友商事	100,000,000	102,095,000	
第５３回住友商事	300,000,000	297,018,000	
第５５回住友商事	500,000,000	492,615,000	
第６１回住友商事	100,000,000	99,836,000	
第４４回丸井グループ	100,000,000	98,769,000	
第１０１回クレディセゾン	500,000,000	499,665,000	
第３回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	300,000,000	299,688,000	
第１７回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	500,000,000	486,860,000	
第２３回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	217,112,000	
第２６回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	203,070,000	
第２９回三菱東京ＵＦＪ銀行劣後特約付	200,000,000	204,002,000	
第３０回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	100,000,000	106,364,000	
第８８回三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000,000	104,966,000	
第１５回みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	97,180,000	
第１８回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	102,443,000	
第３８回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	400,000,000	399,728,000	
第４０回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	100,000,000	99,268,000	
第７回みずほリース	500,000,000	492,315,000	
第９回みずほリース	300,000,000	292,764,000	
第１２回みずほリース	200,000,000	195,542,000	
第２１回みずほリース	300,000,000	297,474,000	
第２２回みずほリース（サステナビリティ）	300,000,000	298,329,000	
第２３回みずほリース	200,000,000	198,498,000	
第１６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,200,000,000	1,193,280,000	
第１７回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	300,000,000	295,800,000	
第１８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	1,500,000,000	1,452,120,000	
第２５回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	296,073,000	
第２６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	200,000,000	194,706,000	
第２８回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	298,533,000	
第２９回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	300,000,000	299,415,000	
第３０回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス（グリーン）	200,000,000	200,762,000	

第５３回日産フィナンシャルサービス	300,000,000	296,061,000	
第５６回日産フィナンシャルサービス	500,000,000	494,870,000	
第５７回日産フィナンシャルサービス	400,000,000	392,840,000	
第５８回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	99,655,000	
第３０回東京センチュリー	100,000,000	98,327,000	
第３４回東京センチュリー	300,000,000	292,947,000	
第１０２回トヨタファイナンス	700,000,000	698,138,000	
第１０３回トヨタファイナンス	300,000,000	298,587,000	
第２２回ポケットカード	100,000,000	99,398,000	
第２３回ポケットカード	200,000,000	196,748,000	
第２４回ポケットカード	300,000,000	298,218,000	
第４２回リコーリース	400,000,000	396,272,000	
第２０９回オリックス	500,000,000	494,965,000	
第２２０回オリックス	400,000,000	397,948,000	
第２２２回オリックス	500,000,000	496,205,000	
第３４回三井住友ファイナンス＆リース	300,000,000	299,250,000	
第２回三菱ＨＣキャピタル	500,000,000	492,780,000	
第４０回大和証券グループ本社	500,000,000	498,130,000	
第３回野村ホールディングス	200,000,000	197,258,000	
第２４回野村ホールディングス	100,000,000	101,916,000	
第２７回野村ホールディングス	100,000,000	101,928,000	
第８３回三井不動産（グリーン）	200,000,000	192,992,000	
第１４２回三菱地所（サステナビリティ）	200,000,000	198,022,000	
第１４３回三菱地所	100,000,000	97,260,000	
第１１１回住友不動産（グリーン）	100,000,000	99,210,000	
第７６回東京急行電鉄	200,000,000	205,946,000	
第３６回京王電鉄	200,000,000	198,088,000	
第５３回東日本旅客鉄道	300,000,000	320,055,000	
第７１回東日本旅客鉄道	400,000,000	425,992,000	
第１００回東日本旅客鉄道	200,000,000	203,478,000	
第１６３回東日本旅客鉄道	600,000,000	594,732,000	
第７３回西日本旅客鉄道	400,000,000	396,452,000	
第４２回東海旅客鉄道	100,000,000	107,550,000	
第５３回東海旅客鉄道	100,000,000	105,838,000	
第２８回東京地下鉄	300,000,000	295,011,000	
第５０回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	197,200,000	
第５８回阪急阪神ホールディングス	200,000,000	198,514,000	
第６８回名古屋鉄道（サステナビリティ）	200,000,000	196,948,000	
第７１回名古屋鉄道	400,000,000	397,880,000	
第１４回日本通運	200,000,000	197,830,000	
第１回横浜高速鉄道	300,000,000	299,823,000	
第２０回三菱倉庫	100,000,000	98,879,000	

第３１回ＫＤＤＩ（サステナビリティ）	200,000,000	198,136,000	
第９回ソフトバンク	600,000,000	586,734,000	
第１３回ソフトバンク	500,000,000	463,830,000	
第１６回ソフトバンク	500,000,000	461,005,000	
第２１回ソフトバンク	700,000,000	689,521,000	
第２２回ソフトバンク	300,000,000	292,098,000	
第５４８回東京電力	100,000,000	102,371,000	
第５６７回東京電力	100,000,000	100,115,000	
第５６６回中部電力	300,000,000	296,667,000	
第５０８回関西電力	200,000,000	198,794,000	
第５１０回関西電力	500,000,000	496,905,000	
第５１１回関西電力	100,000,000	99,037,000	
第５１８回関西電力	200,000,000	197,302,000	
第５２４回関西電力	200,000,000	197,228,000	
第４００回中国電力	200,000,000	197,794,000	
第４０９回中国電力	200,000,000	196,626,000	
第４４８回中国電力	200,000,000	194,928,000	
第３２２回北陸電力	100,000,000	99,162,000	
第４９２回東北電力	300,000,000	297,927,000	
第４９４回東北電力	200,000,000	198,602,000	
第５２７回東北電力	400,000,000	381,240,000	
第５５２回東北電力	400,000,000	400,696,000	
第４４９回九州電力	300,000,000	298,059,000	
第４５１回九州電力	300,000,000	298,140,000	
第４６８回九州電力	100,000,000	98,496,000	
第４７１回九州電力	300,000,000	295,011,000	
第４８４回九州電力	400,000,000	388,456,000	
第５０３回九州電力	600,000,000	594,888,000	
第５２４回九州電力	300,000,000	296,430,000	
第４９回電源開発	500,000,000	495,985,000	
第５０回電源開発	200,000,000	198,402,000	
第５７回電源開発	100,000,000	98,285,000	
第５９回電源開発	300,000,000	295,152,000	
第６４回電源開発	600,000,000	586,956,000	
第６７回電源開発	200,000,000	193,238,000	
第８６回電源開発	100,000,000	97,491,000	
第８７回電源開発（グリーン）	200,000,000	196,642,000	
第８９回電源開発（グリーン）	200,000,000	197,730,000	
第６回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,944,000	
第１３回東京電力パワーグリッド	300,000,000	297,894,000	
第１５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	98,100,000	
第２５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	99,764,000	

	第２８回東京電力パワーグリッド	400,000,000	398,220,000	
	第３１回東京電力パワーグリッド	300,000,000	297,828,000	
	第３３回東京電力パワーグリッド	700,000,000	697,788,000	
	第３５回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,072,000	
	第３９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	397,052,000	
	第４７回東京電力パワーグリッド	200,000,000	190,884,000	
	第４９回東京電力パワーグリッド	400,000,000	397,400,000	
	第１６回ＪＥＲＡ	200,000,000	198,584,000	
	第１７回ＪＥＲＡ	400,000,000	396,564,000	
	第２１回ＪＥＲＡ	200,000,000	198,240,000	
	第２２回ＪＥＲＡ	1,000,000,000	994,930,000	
	第２３回ＪＥＲＡ	100,000,000	98,298,000	
	第２５回ＪＥＲＡ	400,000,000	399,264,000	
	第３回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	400,000,000	399,380,000	
	第５１回大阪ガス	100,000,000	97,149,000	
	第１３回広島ガス	200,000,000	196,124,000	
	第７回ファーストリテイリング	100,000,000	98,808,000	
社債券 合計		56,500,000,000	56,004,023,000	
合計		947,732,212,000	916,412,566,608	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス】

【純資産額計算書】

2024年 4月30日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	22,945,050,363
Ⅱ　負債総額	46,194,242
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	22,898,856,121
Ⅳ　発行済口数	24,121,859,320口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9493
（10,000口当たり）	（9,493）

（参考）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 4月30日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	931,863,055,512
Ⅱ　負債総額	6,607,368,996
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	925,255,686,516
Ⅳ　発行済口数	733,487,948,689口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2614
（10,000口当たり）	（12,614）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2024年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2024年 4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	828	34,287,059
追加型公社債投資信託	16	1,553,561
単位型株式投資信託	95	421,823
単位型公社債投資信託	50	101,590
合　計	989	36,364,033

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,733,041	※2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	※2	688,142	※2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500

その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	181,551	※1	2,936,036
器具備品	※1	730,357	※1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	807,066	※1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	※2	6,139,595	※2	7,523,485
その他未払金	※2	955,697	※2	885,002
未払費用	※2	5,778,896	※2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007
賞与引当金		849,840		1,182,242
役員賞与引当金		154,872		175,992
その他		5,517		12,303
流動負債合計		17,328,431		22,204,949
固定負債				
退職給付引当金		1,333,882		1,608,101
役員退職慰労引当金		75,667		30,105
時効後支払損引当金		254,296		250,350

資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

		第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		84,121,445		98,635,342
投資顧問料		2,750,601		3,117,320
その他営業収益		10,412		148,442
営業収益合計		86,882,459		101,901,104
営業費用				
支払手数料	※4	31,461,274	※4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				

通信費	113,480	137,737
印刷費	367,379	390,143
協会費	58,128	68,869
諸会費	18,447	20,108
事務機器関連費	2,238,382	2,531,009
その他営業雑経費	-	139,012
営業費用合計	58,893,717	71,070,444
一般管理費		
給料		
役員報酬	416,461	400,592
給料・手当	6,565,766	7,202,711
賞与引当金繰入	849,840	1,182,242
役員賞与引当金繰入	154,872	175,992
福利厚生費	1,279,885	1,424,215
交際費	8,942	10,054
旅費交通費	75,274	108,782
租税公課	403,955	397,138
不動産賃借料	719,707	728,550
退職給付費用	388,176	381,449
固定資産減価償却費	2,418,341	2,469,755
諸経費	444,313	490,104
一般管理費合計	13,725,534	14,971,590
営業利益	14,263,207	15,859,070

（単位：千円）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	※4	10,279	※4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	※4	65,808	※4	162,111
その他		36,894		44,734
営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822
賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	※1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207

特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	※3	32,791	※3	20,246
固定資産売却損		-	※2	65,427
減損損失	※5	315,350		-
企業結合関連費用		-	※6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	※4	4,860,444	※4	4,542,085
法人税等調整額		△271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等	

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413

当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　5年～50年
器具備品　2年～20年
投資不動産　3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

（損益計算書関係）

※1.固定資産売却益の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

※2.固定資産売却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

※3.固定資産除却損の内訳

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

※4.関係会社に対する主な取引
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

※5.減損損失
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。
ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当事業年度については、該当事項はありません。

※6.企業結合関連費用
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）
第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				

普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 6,075,125千円
② １株当たり配当額 28,713円
③ 基準日 2022年3月31日
④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 24,440円
④ 基準日 2023年3月31日
⑤ 効力発生日 2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 5,171,039千円
② １株当たり配当額 24,440円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 45,747,620千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 216,218円
④ 基準日 2024年3月31日
⑤ 効力発生日 2024年6月27日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期（2023年3月31日現在）	第39期（2024年3月31日現在）
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	1,579,691	1,579,691	－
(2)　金銭の信託	10,400,000	10,400,000	－
(3)　投資有価証券	12,022,365	12,022,365	－
資産計	24,002,056	24,002,056	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	－	－	－
金銭の信託	10,400,000	－	－	－
未収委託者報酬	16,753,855	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	－
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	－

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　有価証券	15,283	15,283	－
(2)　金銭の信託	10,500,500	10,500,500	－
(3)　投資有価証券	13,788,071	13,788,071	－
資産計	24,303,855	24,303,855	－

（注1）　「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	－	－	－
金銭の信託	10,500,500	－	－	－
未収委託者報酬	21,064,747	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	1,579,691	－	1,579,691
金銭の信託	－	10,400,000	－	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	－	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	－	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	－	15,283	－	15,283
金銭の信託	－	10,500,500	－	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	－	13,788,071

資産計	2,014,968	22,288,887	―	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,939,577	7,241,136	△301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	△301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	―	14,120

債券	―	―	―
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	△186,130	△79,379
退職給付の支払額	△176,727	△300,286
過去勤務費用の発生額	―	―
企業結合による影響額	―	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	△103,934	227,699
事業主からの拠出額	―	―
退職給付の支払額	△100,694	△204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,468,195　千円	2,250,427　千円
年金資産	△2,425,752	△2,492,542
	42,442	△242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	△223,319	△157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	△118,832	△47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
勤務費用	196,190　千円	182,947　千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	△46,453	△43,626
数理計算上の差異の費用処理額	△6,532	△29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る退職給付費用	236,091	251,429

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6　%	62.0　%
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)

割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	―
資産除去債務	―	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産　小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,386	△14,567
その他有価証券評価差額金	△296,702	△855,135
その他	△1,199	△5,308
繰延税金負債　合計	△334,288	△875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1.取引の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容　投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2)企業結合日

2023年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5)企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	－	－
有形固定資産の取得に伴う増加	－	1,420,750千円
時の経過による調整額	－	7,835千円
期末残高	－	1,428,586千円

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払（注1）	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言	投資助言料（注3）	463,416千円	未払費用	253,093千円
						役員の兼任				

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額（注4）	132,303千円	その他未払金	105,407千円
親	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注2）	5,006,309千円	未払手数料	886,173千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
４．グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。
５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高 （注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高 （注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 （注1）	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449千円	未払手数料	1,449,414千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める

要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

②資本金の額：324,279百万円（2023年９月末現在）

③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額（2023年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	72,216　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
ａｕカブコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和コネクト証券株式会社	7,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＣＨＥＥＲ証券株式会社	100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＧＭＯクリック証券株式会社	4,346　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩネオトレード証券	3,600　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

楽天証券株式会社	19,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195　百万円 （2024年3月31日現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	12,657　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社＊	2,000　百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

＊2024年10月以降、株式会社スマートプラスと共同で投資信託取引サービスを提供する予定です。
ただし、サービス開始時期は変更となる場合があります。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2024年4月末現在）
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【その他】

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

（２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

（３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

（４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されること

があります。

（５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　山　田　信　之

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　田　嶋　大　士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2024年7月3日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久保　直毅

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西郷　篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内債券インデックスの2023年4月26日から2024年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ Ｓｌｉｍ 国内債券インデックスの2024年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。